

山梨県議会議員

大柴邦彦

議会レポート

Vol.04

平成25年2月

発行元 大柴邦彦



北杜市の未来のために
新しい時代を拓く鍵と
なって邁進します。



「暮らしやすさ日本一」へ県政を支援 横内知事らに施策の説明求める

厳しい寒波の中、新しい年を迎える。峡北地域の皆様におかれましては、この一年が充実した年になるよう願っております。

本年、平成25年と申しますと、昭和から平成に元号が変わって四半世紀となります。この間、我が国を取り巻く環境は、大きく様変わりしたと痛感しております。時代が平成に変わった当時、国内はバブル経済の真っ只中にあり、国内の平均株価は3万8915円の最高値を記録、活気ある日本のピークでした。数年後からの「失われた10年、20年」を経た現在、膨大な国の借金をはじめ、経済、福祉、教育等々、限りない低迷が続き、一昨年は、東日本大震災、原発事故と未曾有の国難も発生しました。中国、韓国との領土問題も依然深刻です。

本県に目を転じましても、地域経済は低迷し、少子高齢化による医療、福祉、教育の全般にわたって多くの課題を抱え、昨年末には篠子トンネルの天井盤崩落事故という惨事に見回れ、県民にとっての安全・安心が大きく脅かされもしました。領土紛争に伴う外国人観光客の減少も回復に至っておりません。私たちのふるさと峡北地域においても解決すべき課題は少なくありません。

これらの状況下にあって、本県では、「中部横

断自動車道路」「リニア新幹線」「富士山の世界文化遺産登録」、本年スタートした「やまなし国文祭」など、明るい気持ちで未来を想像する材料も少なくありません。

県は、横内知事が掲げた「暮らしやすさ日本一の県づくり」を理念に、一昨年策定した「第2期チャレンジ行動計画」に沿って、多くの課題に取り組んでいます。

私は昨秋、県議会の同志14名とともに新会派『創明会』を結成し、議会活動をとおして、「山梨の明るい未来づくり」に行動をスタートさせました。仲間の考え方は、個々それではありますが、「是は是、非は非」として県政推進に取り組む覚悟であります。昨年末の12月定例県議会では一般質問に立たせていただき、峡北地域をはじめ県政全般にわたって、知事以下、県当局に県政に対する提言、課題克服などについて質疑を交わしました。

その内容を報告するとともに、併せて地域の皆様からのご意見をお願いして、新しい年のスタートといたします。

山梨県議会議員
大柴 邦彦

〒408-0202
山梨県北杜市明野町小笠原3324

TEL 0551-25-2560
E-Mail: info@ooshiba-kunihiko.jp

大柴邦彦 12月定例県議会一般質問・答弁要旨

1 周産期医療体制の整備について

セミ・オープンシステム 峠北地区にも早期導入を

大 柴 本県の出生数は昨年(平成23年)約6千400人で10年前の2割減という。少子化の進行は深刻だ。出生数の減少に伴い、産科の医療体制の縮小も顕著で、私が住む峠北地区や峠南地区では地域内でお産ができない状態が続いている。応急対策として分娩を休止した塩山市民病院へ山梨大医学部付属病院の産科医を派遣、緊急時の対応についてもセミ・オープンシステムをスタートさせたが、峠北、峠南地区にも導入する計画はあるのか。また、リスクの高い妊婦等に対応する医療体制の整備はどのように進めているのか。

また県下全域について、分娩休止中の分娩再開など、地域の産科医療体制をどのように構築していくのかなどの、施策を伺いたい。

横内知事 セミ・オープンシステムを導入した塩山市民病院は、これまでに17名が検診を受けている。富士・東部地区では都留市立病院で検診を行い、分娩は山梨



赤十字病院で分娩する同システムが実施され昨年度は174名が受診した。今後は山梨大学などと協議し、峠北、峠南地区での実施も検討している。分娩取り扱い医療機関を整備するためには、医師の確保が不可欠だが、産科医不足への対応として、助産師外来や院内助産を推進しつつセミ・オープンシステムの充実を図るなどして、限られた医療資源を有効活用したい。

中長期的には山梨大医学部の地域枠学生の卒業により、医師の増加が見込まれることから、医学生に対する産科臨床研修プログラムの普及啓発、産科を希望する研修医への奨励金支給など検討している。

福祉保健部長 現在、県立中央病院など6病院をハイリスク分娩への対応や、高度医療を担う周産期母子医療センターに指定し、必要な措置に24時間対応している。

2 リニア駅を中心とした交通政策について

高齢化社会を見据えてリニア交通網の整備を

大 柴 リニア新幹線は平成26年度中の着工に向けて、県内駅の開設位置もほぼ決まり、環境影響調査など開通へ向けての準備が着々と進んでいる。リニアの開業がもたらすであろうメリットを県全域に行き渡らせるためには、新駅と県内各地域を結ぶアクセスの強化と二次交通の整備充実が大きな力ぎを握ると考えられる。そのためには、新駅と県内公共交通網のハブ的機能を持つ甲府駅との定時性の交通基盤の整備が欠かせない。既存の交通網にとらわれない新たな交通システムの整備が必要となるが、県はどのような検討をしているのか伺いたい。また、JR東海は、「当面は身延線との接続は考えられない」としているが県民生活と密着しているJR身延線、中央線を含めた活用は欠かせないのではないか。県としては身延線とのアクセスについては、どのように考えているのか。

さらに、知事が語っている「新駅へのアクセス30分圏拡大のための道路交通網の整備」というのは、マイカーでの移動を念頭においていると思われるが、今後、県民の高齢化や人口減等を考慮した場合、いまは縮小の途にあるバス等の公共交通

機関の利用への再編も必要度が高まると考えるが、県の所見は。

リニア交通局長 リニア駅・甲府駅を結ぶ交通手段については、高架橋を使用しない新システムを対象に、両駅間の交通需要、定時性、速達性、建設費の採算性などを含めて検討した結果、荒川堤防を専用道路としたBRTが現時点では最適と考え、活用推進懇話会、活用策検討部会に提案して、支持を受けている。甲府駅との連絡と共に、身延線との関連も重要と考えている。身延線駅を結ぶバス交通の整備も検討している。議員指摘通り、いま、高齢化の進展に伴い公共交通機関の重要性は高まっている。マイカーだけでなく、今後は市町村やバス事業者などと協議を重ねていきたい。



3 韓国忠清北道との国際交流について

姉妹関係締結20周年迎え 交流継続についての展望は

大 柴 本県と韓国の忠清北道は昭和61年、県日韓親善協会と忠清北道韓日親善協会との間で姉妹関係が提携されて以来、30年近い交流が続いている。

姉妹関係締結20周年を迎えた本年、日韓の間に領土問題という難しい問題が発生し、山梨県議会は竹島問題に毅然とした対応をするよう総理大臣と内閣に要望書を提出。この状況下、知事は「草の根的な交流は継続すべき」として、本年10月、自ら親善訪問団の団長となって忠清北道を訪問、翌月には韓国から李知事が来県した。そこで知事のこの国際交流に対する考え方を改めて聞きたい。

また姉妹関係締結20周年にあたっては、韓国ソウル特別市でトップセールスを実施した。観光立県を目指す本県にとって、韓国は来日観光客数ではトップクラス。東日本大震災や中国、韓国との領土問題などによる来訪者数の低迷は、本県も少

なからず影響を受けている折、セールスの効果が期待されるが、具体的な成果があつたかどうかについて伺いたい。友好親善活動に関して、どのような長期的展望を持っているのかも伺いたい。

横内知事 20年にわたり忠清北道と姉妹関係を継続してきた本県は、本年度も官民広い分野で交流を進めている。10月には、領土問題で日韓両国に緊張が高まったが、地方、草の根レベルの交流は継続すべきだという忠清北道からの記念事業に伴う招請があり、自ら訪問した。トップセールスでは、韓国の旅行会社やホテル関係者などに、山梨の観光をアピールし熱のこもった商談もあった。今後も、経済、教育、文化、スポーツなど官と民の両面で、様々な継続をしていきたい。

4 スポーツ振興について

地域活性の原動力として 改正法のフル活用を願う

大 柴 先のロンドン五輪では本県ゆかりの選手の大活躍など、東日本大震災以後の暗い雰囲気を明るいものにしてくれた。健康づくり、住民同士の交流など地域の活性化に大きな力となるスポーツ振興は重要な施策とならなければならない。本県でもスポーツ推進委員が地域に配置され、振興の一端を担っているものの、その制度がフル活用されているかについては、いささか疑問がある。私自身、かつて体育指導員として、大会の開催や運営に携わった経験があるが、意欲的な指導員からは「恒例行事運営だけが主な仕事になってしまっている」などの疑問の声を聞いた。単なる役職的なものではなく、適材となる指導員を選任、委嘱するにはどうすべきかを伺いたい。

昨年6月、「スポーツ振興法」が50年ぶりに全面見直しになり、その中身も変化し、従来の「体育指導員」は「スポーツ推進委員」に名称変更された。新たな振興法により、県の施策はどのように変わったのか聞きたい。

一方では、既存のスポーツ大会の運営に当たっているだけの従来の枠を抜け出

せていないとの意見もあるが、県として今後どのような活動を求めているのか伺いたい。

また地域住民には存在自体が十分に認知されておらず、推進委員の活動や意欲が阻害されている現状もある。この課題を県としてどのように改善していくのかについても聞きたい。

教育長 法改正により名称変更して設置された「スポーツ推進委員」は従来の役割に加え、事業に係わるコーディネーターの役割が追加された。「総合型地域スポーツクラブ」の設立、運営に関わってもらうなど、地域住民とスポーツを繋ぐキーパーソンとして期待している。県教育委員会としては、地域スポーツ振興の中核としてスポーツ推進委員協議会の役員と共に各地域に赴き、研修や勉強会を開催するなどして、新しい制度の充実を図っていきたい。